



2025 年 9 月 17 日

各 位

会 社 名 日 産 証 券 グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2026 年 3 月期配当予想に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、未定としておりました 2026 年 3 月期の配当予想について、下記の通りとすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当予想の内容

基準日	年間配当金（円）		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回予想 (2025 年 8 月 7 日発表)	未定	未定	未定
今回予想	3 円 00 銭	未定	未定
前期実績 (2025 年 3 月期)	5 円 00 銭	4 円 00 銭	9 円 00 銭

2. 配当予想の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しつつバランスの取れた配当の実施を基本方針としております。また、この考え方にに基づき、自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定めております。

2026年3月期の中間配当につきましては、上記の配当方針を踏まえ、当社グループの経営環境、財政状態、連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり3円00銭の配当予想とさせていただきます。

下記「3. 配当原資について」に記載のとおり、当社の配当原資につきましては、利益剰余金を原則とするものの、状況に応じては資本剰余金からの配当を行うこともございます。

第2四半期末時点での当社単体における分配可能額としての利益剰余金の額と1株当たり3円00銭とした場合の配当総額（1.6億円予定）を鑑みますと、全額を利益剰余金からの配当とすることができるとの間際の水準であると考えられます。

このため、会社法に定める分配可能額を遵守する観点、並びに配当原資を利益剰余金及び資本剰余金の混合配当とする場合の事務手続の煩雑性、また下記「3. 配当原資について」に記載のとおり、当社単体の資本剰余金は潤沢に積み上がっている等を鑑み、今回は全額を資本剰余金からの配当とする予定です。

なお、2026年3月31日を基準日とする期末配当予想については未定とさせていただきます。

3. 配当原資について

当社は、上記の通り、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、株主価値の最大化、資本効率の向上を意識しつつバランスの取れた配当の実施を基本方針としております。

この考え方にに基づき、自己株式取得を含めた連結ベースでの配当性向（総還元性向）を60%以上に定めるとともに、剰余金については、業績の進捗も鑑みて、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を実施することとしております。

なお、配当原資につきましては、利益剰余金からの配当を原則とするものの、下記の状況により、資本剰余金からの配当を行うこともありえます。また、当社の配当につきましては、連結業績をベースとして考えており、原則として連結での当期純利益を超えるような配当は考えていないことから、原資となる十分な利益がない状況での配当は無いと考えております。

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社（以下、日産証券という。）を株式交換完全子会社とする株式交換により、日産証券と経営統合いたしました。この経営統合時に当社単体の資本準備金が増加し、その後の資本準備金の取り崩しによりその他資本剰余金は増加いたしましたが、利益剰余金は増加しておりません。なお、当社グループの中核子会社である日産証券につきましては、経営統合前の利益及び経営統合後の利益により、利益剰余金は十分に積み上がっております。

また、経営統合時の当社における日産証券株式の取得価額は日産証券の株主資本を基に計算しているため、日産証券の利益剰余金も含めて計算されておりますが、上記の通り、当社単体においては資本準備金が増加したものの（その後の資本準備金の取り崩しによりその他資本剰余金が増加）、利益剰余金は増加しておりません。（次ページの図表もご参照ください。）なお、連結財務諸表の利益剰余金は企業結合会計上の逆取得となったため、日産証券の利益剰余金が引き継がれております。

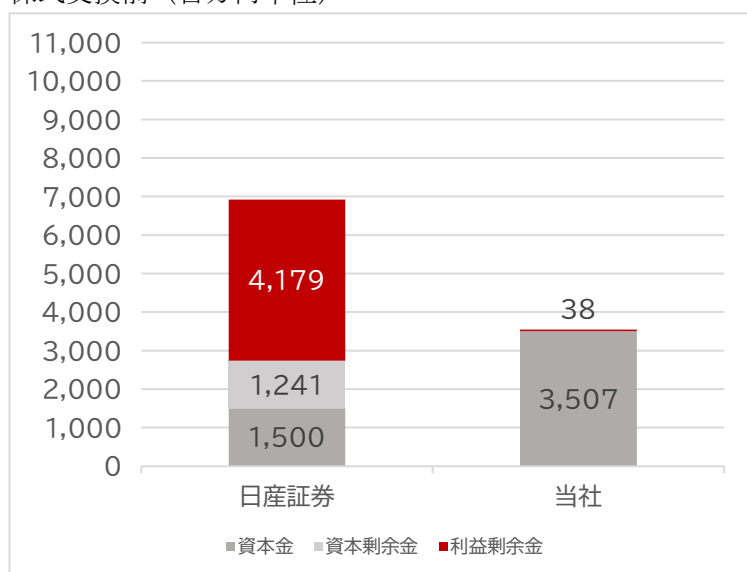
当社は、バランスの取れた配当の実施を基本方針としておりますので、配当の金額及び時期（第2四半期末又は期末）によっては、当社単体の剰余金の状況のために資本剰余金からの配当となることもありえますが、当社単体の資本剰余金の一部については、経営統合時の日産証券の利益剰余金が含まれていることもあり、利益剰余金に準じたものと考えております。

以　上

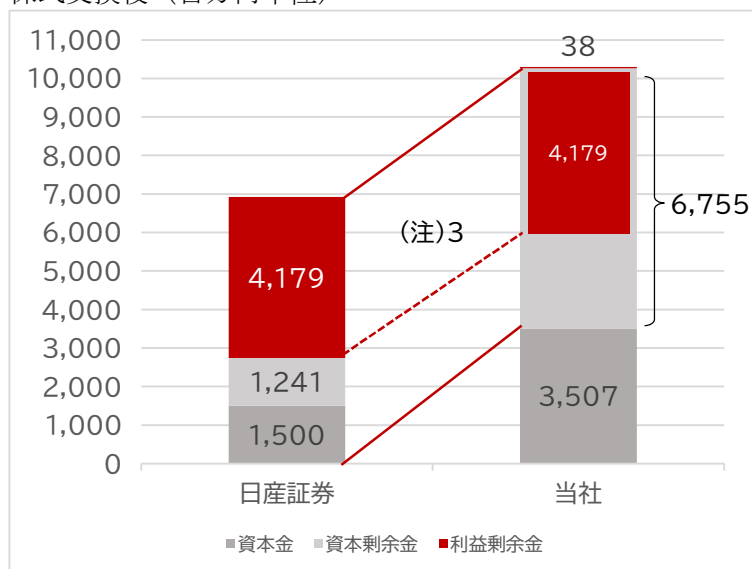
(図表)

※株式交換による経営統合時のイメージ図

株式交換前（百万円単位）



株式交換後（百万円単位）



- (注) 1. 当社の株主資本には自己株式も含まれますが、剰余金の比較をより分かりやすくするため、除外しております。
2. 利益剰余金及び資本剰余金には、それぞれ利益準備金及び資本準備金も含んでおります。
3. 当社は株式交換前に日産証券株式を一部取得していたため、株式交換によって増加した資本準備金（その後の資本準備金の取り崩しによりその他資本剰余金が増加）は追加取得分となります。このため、日産証券の株主交換前（2020年9月期）の株主資本とは一致していません。